



# 平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 フジオフードシステム  
コード番号 2752 URL <http://www.fujio-food.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 仁田 英策

TEL 06-6360-0306

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	26,709	0.3	1,720	8.6	1,681	8.9	827	19.7
29年12月期第3四半期	26,787	2.0	1,882	3.6	1,844	0.1	1,030	0.2

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 796百万円 (24.0%) 29年12月期第3四半期 1,047百万円 (8.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	38.56	38.38
29年12月期第3四半期	49.60	48.96

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	22,471	9,495	42.2	441.75
29年12月期	21,575	9,116	42.2	424.44

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 9,481百万円 29年12月期 9,098百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		20.00	20.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,100	0.5	2,420	7.1	2,360	6.1	1,270	9.5	59.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期3Q	22,165,330 株	29年12月期	22,138,530 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

30年12月期3Q	701,616 株	29年12月期	701,563 株
-----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期3Q	21,456,705 株	29年12月期3Q	20,775,291 株
-----------	--------------	-----------	--------------

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られた反面、米中貿易摩擦の激化や新興国からの資本逃避など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、景気回復による消費者マインドの改善が期待されるものの、少子高齢化や働き方改革をはじめとした社会構造の変化を背景に人材確保・顧客競争が激化しており、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、当第3四半期連結累計期間におきましても、既存店においては商品とサービス向上のための指導や研修を継続的に実施し、新規店舗においては顧客満足度と収益性を両立させる運営方法の確立に注力いたしました。

また、「まいどおおきに食堂」を中心として「神楽食堂 串家物語」「手作り居酒屋 かつぼうぎ」「つるまる」をはじめとする既存ブランドに加え、新規ブランドのブランド力向上を目的に販売促進活動を強化し、グループ全体の更なる成長を視野に入れた取り組みを全社一丸となっていきました。

一方で、最大震度6弱を記録した大阪府北部地震、更に記録的な暴風、高潮、大雨をもたらした台風21号及び台風24号など度重なる自然災害の影響により、店舗を集中的に展開している大阪府を中心とする関西エリアにおいて甚大な被害を受け、店舗の一時的な休業及び営業時間の短縮を余儀なくされました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高267億9百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益17億20百万円(前年同期比8.6%減)、経常利益16億81百万円(前年同期比8.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億27百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### <直営事業>

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」「神楽食堂 串家物語」「手作り居酒屋 かつぼうぎ」「つるまる」等の事業展開を行っております。

当事業におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心に積極的な販促企画キャンペーン、商品力強化のためのメニュー改善、店舗の改装等を実施し、全ブランドの既存店の業績改善に注力いたしました。

また、ポイントシステムの導入による販売強化、メディア戦略の実施によるブランド認知度の向上にも取り組んでおり、今後につきましても継続して実施し、さらなる集客・売上の獲得を目指してまいります。

以上の結果、直営事業全体の売上高は253億35百万円(前年同期比0.5%減)、セグメント利益は26億55百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

#### <FC事業>

FC事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより更なる集客力の向上を図っております。今後も加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、継続的な収益力の向上を目指してまいります。

以上の結果、FC事業全体の売上高は13億73百万円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益は9億39百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

当社グループの平成30年9月末時点の店舗数は863店舗(直営店(国内)495店舗、直営店(海外)5店舗、FC店(国内)361店舗、FC店(海外)2店舗)となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	FC店 (国内)	FC店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	140	5	277	-	422
神楽食堂 串家物語	88	-	25	-	113
手作り居酒屋 かっぼうぎ	36	-	8	-	44
つるまる	49	-	7	2	58
その他	182	-	44	-	226
合計	495	5	361	2	863

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は8億95百万円増加し、224億71百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から1億79百万円減少し、固定資産は10億75百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、現金及び預金の減少1億17百万円、預け金の減少1億22百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は、新規出店等による建物及び構築物の増加2億85百万円、建設仮勘定の増加3億38百万円、土地の取得による増加52百万円、関係会社株式の増加2億29百万円、敷金及び保証金の増加99百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億16百万円増加し、129億75百万円となりました。これは主に新規出店等による借入の増加4億84百万円、資産除去債務の増加54百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億78百万円増加し、94億95百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加3億95百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期の業績予測につきましては、当第3四半期連結累計期間における実績を踏まえ、下記のとおり修正いたしました。

平成30年12月期通期の連結業績予想の修正(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益 (注)
前回発表予想(A) (平成30年2月13日)	37,940	2,950	2,860	1,550	72円31銭
今回修正予想(B)	36,100	2,420	2,360	1,270	59円19銭
増減額(B-A)	△1,840	△530	△500	△280	-
増減率(%)	△4.8%	△18.0%	△17.5	△18.1	-
(ご参考) 前期実績 (平成29年12月期)	35,938	2,605	2,513	1,403	67円18銭

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963	2,845
売掛金	323	291
たな卸資産	219	186
前払費用	287	349
繰延税金資産	105	105
預け金	1,252	1,129
その他	147	217
貸倒引当金	△0	△5
流動資産合計	5,299	5,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,781	14,452
減価償却累計額	△5,989	△6,407
減損損失累計額	△892	△859
建物及び構築物(純額)	6,899	7,184
工具、器具及び備品	4,828	5,010
減価償却累計額	△3,694	△3,900
減損損失累計額	△136	△159
工具、器具及び備品(純額)	997	950
土地	1,390	1,442
建設仮勘定	25	364
その他	308	276
減価償却累計額	△263	△239
その他(純額)	44	37
有形固定資産合計	9,357	9,979
無形固定資産		
投資その他の資産	63	59
投資有価証券	1,261	1,196
関係会社株式	676	905
繰延税金資産	357	366
敷金及び保証金	3,975	4,075
その他	594	778
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	6,855	7,312
固定資産合計	16,276	17,351
資産合計	21,575	22,471

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,492	1,376
未払金	1,200	1,647
未払費用	479	529
資産除去債務	1	4
賞与引当金	75	38
株主優待引当金	53	63
未払法人税等	552	205
未払消費税等	274	178
短期借入金	100	400
1年内返済予定の長期借入金	2,240	2,080
その他	82	158
流動負債合計	6,553	6,683
固定負債		
長期借入金	4,609	4,954
リース債務	33	27
資産除去債務	926	978
預り保証金	306	300
繰延税金負債	29	32
固定負債合計	5,905	6,292
負債合計	12,459	12,975
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,125	2,135
資本剰余金	2,007	2,016
利益剰余金	5,800	6,195
自己株式	△876	△876
株主資本合計	9,056	9,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	△2
為替換算調整勘定	24	12
その他の包括利益累計額合計	41	10
新株予約権	18	14
純資産合計	9,116	9,495
負債純資産合計	21,575	22,471

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	26,787	26,709
売上原価	9,543	9,367
売上総利益	17,244	17,342
販売費及び一般管理費	15,361	15,621
営業利益	1,882	1,720
営業外収益		
受取利息	3	3
賃貸収入	26	28
その他	21	22
営業外収益合計	51	54
営業外費用		
支払利息	39	30
社債利息	0	—
持分法による投資損失	21	32
賃貸収入原価	19	21
その他	9	9
営業外費用合計	90	93
経常利益	1,844	1,681
特別利益		
固定資産売却益	—	2
新株予約権戻入益	—	1
受取保険金	33	—
特別利益合計	33	3
特別損失		
減損損失	115	184
固定資産除却損	50	38
店舗解約損	45	32
投資有価証券評価損	—	35
その他	8	2
特別損失合計	219	294
税金等調整前四半期純利益	1,657	1,390
法人税等	624	563
四半期純利益	1,032	827
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,030	827

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,032	827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△20
為替換算調整勘定	0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△8
その他の包括利益合計	14	△31
四半期包括利益	1,047	796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,048	796
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,463	1,324	26,787	—	26,787
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	25,463	1,324	26,787	—	26,787
セグメント利益	2,847	878	3,725	△1,842	1,882

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,842百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。  
全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては115百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,335	1,373	26,709	—	26,709
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	25,335	1,373	26,709	—	26,709
セグメント利益	2,655	939	3,594	△1,874	1,720

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,874百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。  
全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては184百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。